

令和4年第1回神奈川県議会定例会

提 出 議 案 説 明 資 料

(2 月 10 日 提 案 分)

福祉子どもみらい局

# 目 次

## 令和4年度当初予算

	ページ
1 令和4年度当初予算の内容【福祉子どもみらい局関係】	1
2 令和4年度一般会計当初予算歳出の主な事業【福祉子どもみらい局関係】	2
3 令和4年度一般会計当初予算継続費【福祉子どもみらい局関係】	31
4 令和4年度一般会計当初予算債務負担行為【福祉子どもみらい局関係】	32
5 令和4年度介護保険財政安定化基金会計当初予算の内容【福祉子どもみらい局関係】	33
6 令和4年度母子父子寡婦福祉資金会計当初予算の内容【福祉子どもみらい局関係】	34

## 議案（条例その他）

7 神奈川県青少年保護育成条例の一部を改正する条例の概要	35
8 指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の概要	36
9 指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の概要	37

## 令和3年度2月補正予算（その1）

10 令和3年度2月補正予算（その1）の内容【福祉子どもみらい局関係】	38
11 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費【福祉子どもみらい局関係】	39
12 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）継続費【福祉子どもみらい局関係】	40
13 令和3年度介護保険財政安定化基金会計2月補正予算の内容【福祉子どもみらい局関係】	41

## 令和3年度2月補正予算（その2）

14 令和3年度2月補正予算（その2）の内容【福祉子どもみらい局関係】	42
15 令和3年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業【福祉子どもみらい局関係】	43
16 令和3年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費【福祉子どもみらい局関係】	45

# 1 令和4年度当初予算の内容【福祉子どもみらい局関係】

(一般会計)

(単位 千円)

内 訳 科目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				備考
				特定財源			一般財源	
				国庫 支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	922,149	331,452	590,697	31,836	389,000	17,916	483,397	
(項) 青少年費	922,149	331,452	590,697	31,836	389,000	17,916	483,397	
(款) 民生費	341,618,421	312,003,487	29,614,934	32,909,361	299,000	18,144,230	290,265,830	
(項) 社会福祉費	17,042,598	16,167,842	874,756	3,205,895	-	1,674,008	12,162,695	
(項) 障害福祉費	78,154,156	72,461,326	5,692,830	6,537,956	15,000	1,017,778	70,583,422	
(項) 老人福祉費	135,449,058	118,053,331	17,395,727	12,450,482	151,000	10,304,410	112,543,166	
(項) 生活保護費	8,785,143	8,339,198	445,945	5,267,765	-	60,548	3,456,830	
(項) 児童福祉費	102,187,466	96,981,790	5,205,676	5,447,263	133,000	5,053,690	91,553,513	
使途を指定しない 収入	-	-	-	-	-	33,796	△33,796	
(款) 教育費	66,090,742	67,505,491	△1,414,749	17,873,491	-	96,492	48,120,759	
(項) 私学振興費	66,090,742	67,505,491	△1,414,749	17,873,491	-	96,492	48,120,759	
一般会計 計	408,631,312	379,840,430	28,790,882	50,814,688	688,000	18,258,638	338,869,986	

(特別会計)

介護保険財政安定 化基金会計	5,801	5,800	1	
母子父子寡婦福祉 資基金会計	877,992	418,638	459,354	

福祉子どもみらい 局 計	409,515,105	380,264,868	29,250,237	
-----------------	-------------	-------------	------------	--

## 2 令和4年度一般会計当初予算歳出の主な事業【福祉子どもみらい局関係】

### (1) 2款 総務費 11項 青少年費

- ・ 青少年対策企画調整費

4,515千円 【予算に関する説明書 91頁】

「神奈川県青少年問題協議会」において、青少年に関する総合的施策の重要事項の調査審議を行うほか、青少年育成・支援指針の作成等を行う。

- ・ 子ども・若者支援事業費

43,257千円 【予算に関する説明書 91頁】

子ども・若者、ひきこもり当事者及び家族等が抱える悩みについて、より身近に相談できる環境を提供するため、SNSを活用した相談を実施する。また、ニート等の働くことに悩みを抱える若者を支援する「地域若者サポートステーション」を運営する。

- ・ 青少年人材養成費

8,346千円 【予算に関する説明書 91頁】

青少年の多様な体験学習の促進を図るため、青少年支援・指導者を育成するための研修を実施するとともに、その活動を支援する。

- ・ 青少年社会環境健全化推進費

7,102千円 【予算に関する説明書 91頁】

青少年の健全な育成を図るため、県、保護者、県民及び事業者が一体となって青少年を取り巻く社会環境の健全化を促進するとともに、青少年の喫煙・飲酒を防止する社会環境を整備するため、関係業界と協働して周知・啓発を行う。

- ・ 藤野芸術の家運営費補助

80,561千円 【予算に関する説明書 91頁】

民間貸付を行っている宿泊型体験活動施設である藤野芸術の家の管理運営に必要な経費を補助する。

- ・ 結婚支援推進事業費

922千円 【予算に関する説明書 91頁】

結婚を希望する者がその希望を実現できるよう、企業・団体や市町村等との連携を促進するとともに、「恋カナ！サイト」でのイベント情報の発信など、結婚に向けた機運を醸成する。

- ・ 青少年センター事業費

49,000千円 【予算に関する説明書 91頁】

- ア 青少年文化活動等推進事業費

5,934千円

県内の様々な企業や研究機関との連携を深め、青少年への科学体験活動の普及・啓発を推進するとともに、先端科学を直接体験できる機会を創出する。また、演劇手法を活用した青少年支援に取り組む。

- 一部<sup>新</sup>イ 青少年相談等支援事業費

43,066千円

ひきこもり等の当事者や家族を支援するため「ひきこもり地域支援センター」で電話相談等を受け付けるほか、当該センターに新たに医師・弁護士等からなる多職種支援チームを配置するなど、現場で対応にあたる市町村等への支援を強化する。また、NPOが実施する相談業務に対して補助を行う。

(2) 4款 民生費 1項 社会福祉費

- ・ 社会福祉施設職員退職手当共済費補助

1,356,192千円 【予算に関する説明書 101頁】

社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、退職手当金の支給財源として、（独）福祉医療機構に対して補助する。

- ・ 権利擁護推進事業費

265,219千円 【予算に関する説明書 101頁】

判断能力が十分でない高齢者や障がい者等の権利擁護を推進するため、福祉サービス利用に関する援助や、日常的な金銭管理の支援等を行う日常生活自立支援事業に対して補助する。また、成年後見制度の相談や法人後見の支援等を行うかながわ成年後見推進センターを運営する。

一部(新)・ 地域福祉推進事業費

84,271千円 【予算に関する説明書 101頁】

福祉サービスの質の向上及び利用者のサービス選択を支援するため、かながわ福祉サービス第三者評価推進機構の運営等に対して補助する。さらに、「高齢」、「障がい」、「子ども」など、属性を問わない包括的な支援体制づくりに取り組む市町村に対して、職員等を対象とした研修の実施、アドバイザー派遣等を行う。

・ 民生委員児童委員活動推進事業費

279,481千円 【予算に関する説明書 101頁】

民生委員・児童委員の活動の推進と、資質の向上を図るため、民生委員・児童委員の活動費を補助するほか、神奈川県民生委員児童委員協議会の活動に対して補助する。

・ みんなのバリアフリー街づくり推進事業費

3,941千円 【予算に関する説明書 101頁】

バリアフリーの街づくりの取組を推進するため、「神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議」を通して、広く県民意見を収集するとともに、普及啓発事業を行う。また、カラーバリアフリー等の普及促進を図るため、事業者や施設管理者等を対象とした研修会を開催するほか、アドバイザーの派遣等を行う。

・ 共生社会推進事業費

36,520千円 【予算に関する説明書 101頁】

ア 共生社会仕組みづくり外出支援モデル事業費

722千円

誰もが支え合い、受け入れ合う持続可能な共生社会の実現のため、交通不便地域において移動に困っている人々を、地域住民、市町村、NPO等が互いに協力して支える外出支援について、県内各地域への展開を図る。

イ 障がい者文化芸術普及支援事業費

24,370千円

障がいの程度や状態にかかわらず、誰もが文化芸術を鑑賞・創作・発表できる機会を提供するため、「ともいきアート」として障がい者等のアート作品を創作・展示する場の創出等を行う。

ウ 未来型障がい者就労支援等事業費

1,656千円

分身ロボットを活用し、障がい者を県職員として在宅任用する。

エ 農福連携マッチング等支援事業費

3,882千円

障がい者の日中活動の場の充実や農業分野での就労機会の確保及び工賃向上を図るとともに、農業の担い手を確保するため、NPO、農業協同組合、市町村等と連携して農福連携のモデルを構築する。

オ 地域の支え合い仕組みづくり事業費

5,890千円

地域における自主的な課題解決の取組を後押しするため、高齢者活躍のしくみづくり等について、地域住民、市町村、NPO等で構成する協議体からの提案事業のスタートアップ支援を行う。

・ 手話言語普及推進事業費

20,142千円 【予算に関する説明書 101頁】

ろう者とろう者以外の者の相互理解を深めるため、手話講習会や手話普及推進イベント、県民意見反映手続に係る手話動画の作成及び県出先機関での遠隔手話通訳サービス等を行う。

一部(新) ・ 福祉人材養成確保事業費

1,634,538千円 【予算に関する説明書 101頁】

福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労支援を行う。また、求職者の生活の安定と本県の喫緊の課題である介護人材確保のため、求職者に対して、本人の適性に合った介護事業所等とのマッチング及び業務に必要な知識・技術などの習得を支援する。

- ・ 介護職就職支援金貸付事業費補助  
 127,936千円 【予算に関する説明書 101頁】  
 介護・障害福祉分野における人材確保を推進するため、他業種で働いていた介護未経験者等が、一定の研修を修了後、就職する際の準備経費を貸し付ける（福）神奈川県社会福祉協議会に対して補助する。
- ・ 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費  
 30,868千円 【予算に関する説明書 101頁】  
 外国人留学生が介護福祉士の資格を取得し、県内で介護業務に就労することを支援するため、留学生と受入介護施設等とのマッチング事業を行う。また、介護施設等が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。
- ・ 災害時福祉支援体制整備費  
 29,191千円 【予算に関する説明書 101頁】  
 新型コロナウイルスの感染者が確認された社会福祉施設等への介護職員等の派遣調整を行うとともに、派遣に要する旅費等を負担する。また、大規模災害時に備え、福祉関係団体等と連携し、神奈川県災害派遣福祉チームの設置や事務局体制の整備等を行い、要配慮者（高齢者や障がい者等）に対する必要な支援体制を確保する。
- ・ 中国残留邦人等援護費  
 20,868千円 【予算に関する説明書 101頁】  
 中国等からの永住帰国者の円滑な自立と生活を支援するため、身元引受人の派遣及び日本語学習、生活、就労相談などを行う。
- ・ 原爆被爆者援護対策費  
 1,550,206千円 【予算に関する説明書 101頁】  
 原子爆弾被爆者等の援護のため、医療特別手当、健康管理手当等の支給や、健康診断等を実施する。
- ・ 人権施策推進事業費  
 46,310千円 【予算に関する説明書 102頁】  
 人権がすべての人に保障される地域社会づくりを目指し、人権メッセージ展などの開催や啓発資料の作成・配布など幅広い人権啓発活動等を行うほか、性的マイノリティの当事者支援事業や、ヘイトスピーチ対策事業等を実施する。



一部(新) ・ 男女共同参画施策推進費

24,642千円 【予算に関する説明書 102頁】

男女共同参画社会の実現に向けて、「かながわ男女共同参画推進プラン」の推進に取り組み、中学・高校におけるライフキャリア教育を支援する。また、不安や課題を抱える女性一人ひとりに応じた支援につなげるため、総合相談窓口を設置し、これまでの自宅等に加え、女性専用の無料低額宿泊所への訪問支援を新たに行うほか、窓口等への同行支援を行う。

・ 配偶者等暴力対策事業費

117,864千円 【予算に関する説明書 102頁】

配偶者等からの暴力の被害者支援を総合的に推進するため、被害者の一時保護、同伴児へのケア及び被害者の自立支援事業を実施するほか、民間団体が行う心理専門職の配置等の先進的な取組みに対して補助する。

・ 女性保護施設管理費

148,641千円 【予算に関する説明書 102頁】

ア さつき寮指定管理費

134,190千円

援助を必要としている女性を入所保護し、生活支援等を通じて自立支援を行うとともに、施設の管理運営を行う。

・ かながわ男女共同参画センター事業費

57,884千円 【予算に関する説明書 102頁】

男女共同参画社会の実現に向けて、女性の社会参画やキャリア形成支援に関する講座、市町村等と連携した意識啓発事業を実施するとともに、女性の活躍を推進する社会的ムーブメントを拡大するため、「かながわ女性の活躍応援団」による全体会議や女性活躍推進の取組紹介冊子の作成・配布、啓発講座への講師派遣などを実施する。また、「配偶者暴力相談支援センター」として、DV相談（電話・面接・専門相談など）、DV啓発事業等を実施する。

(3) 4款 民生費 2項 障害福祉費

・ 障害者自立支援等給付費

60,656,127千円 【予算に関する説明書 103頁】

障がい児・者が自立した生活を営むことができるよう支援するため、障害者総合支援法等に基づき、市町村が支弁する障害福祉サービス等に要する費用を負担する。

一部(新) ・ 障害者地域生活支援事業費

2,329,745千円 【予算に関する説明書 104頁】

障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援するため、広域的、専門的な観点から、発達障害者支援センターの運営などの専門性の高い相談支援事業や人材育成等を行うとともに、地域生活支援事業を実施する市町村に対して補助する。また、かながわ医療的ケア児支援センター（仮称）を県庁内に設置し、医療的ケア児の保護者等からの様々な悩み、相談に対応する。

・ とともに生きる社会推進事業費

40,000千円 【予算に関する説明書 104頁】

憲章の理念を県民に浸透させるため、市町村や団体、教育委員会等と連携を図り、県内各地域や学校での普及啓発を行う。また、ホームページで障がい者団体等の活動の情報発信を行うとともに、県のたよりやポスター掲示など様々な媒体を活用した広報等を行う。

・ 津久井やまゆり園再生推進事業費

24,152千円 【予算に関する説明書 104頁】

津久井やまゆり園利用者等の支援のため、意思決定支援に必要な体制を整備し、丁寧かつ適切な利用者の意思決定支援を進める。また、意思決定支援に基づく利用者の地域生活移行を支援するため、利用者の受入れに当たり基準を超える手厚い職員配置を行うグループホーム等に対して補助する。

一部(新) ・ 意思決定支援普及・定着事業費

24,102千円 【予算に関する説明書 104頁】

意思決定支援の全県展開に向けて、担い手の養成を行うとともに、アドバイザー派遣や新たに事業所キャラバンを実施する。また、事業者が行う意思決定支援を促進するため、県版ガイドラインを策定する。

一部 **新** ・ 障害福祉地域サービス推進事業費

606,870千円 【予算に関する説明書 104頁】

地域の実情に応じた障がい者の地域生活支援を推進するため、グループホームの設置及び運営に対する支援を行うとともに、地域活動支援センターの事業に対する補助など、市町村（政令市を除く）が実施する障がい者の地域生活支援関連事業に対して補助する。また、医療的ケア児等の介助を行う家族の一時的な休息（レスパイト）のため、居宅に看護師等が訪問し、家族に代わって介助を行う際の人件費を補助する市町村（政令市・中核市を除く）に対し、人件費の一部を補助する。

・ 障害者地域活動支援事業費

219,376千円 【予算に関する説明書 104頁】

障がい者の職業生活における自立等を図るため、就職や職場への定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、障がい者の家庭や職場の訪問等により、就業、日常生活及び社会生活上の支援等を行う。

・ 障害福祉施設等感染症対策費

73,706千円 【予算に関する説明書 104頁】

同居する家族等が感染による医療機関への入院等で不在となった障がい者に対してサービス提供を維持するため、宿泊療養施設を運営するとともに、自宅を訪問し、支援する事業所に対して補助する。また、陰性の障がい者の短期入所の受入れを促進するため、かかり増し経費を補助する。さらに、障害福祉サービス従事者の不安感を払拭するため、研修・相談等の支援を行う。

一部 **新** ・ 障害福祉施設等地域サービス事業費

51,056千円 【予算に関する説明書 104頁】

障がい者の地域生活を支援するため、相談支援専門員を対象とする専門的研修の実施により相談支援体制の充実強化を図るほか、たんの吸引等の医療的ケアを実施できる介護職員など地域における支援人材の養成等を行う。また、県立障害福祉施設利用者のグループホームへの生活移行を支援するため、受け入れ体制の整備に係る人件費及び環境整備費等をグループホームに対し補助する。

⑨・ 県立障害福祉施設改革推進事業費  
57,768千円 【予算に関する説明書 105頁】

⑩ア 障害当事者県立施設巡回事業費  
3,200千円

当事者の意見を施設運営に反映するため、障がい当事者が施設を巡回し、職員との意見交換を行う。また、支援改善アドバイザーや支援サポート員を配置する。

⑩イ 当事者目線の施設環境整備事業費  
17,752千円

中井やまゆり園において、クッションフロア化・段差解消等、利用者一人ひとりに応じた施設の改修を行う。また、三浦しらとり園において、老朽化対策・個室化等の施設改修調査を行う。

⑩ウ 地域共生駅前進出モデル事業費  
1,398千円

中井やまゆり園において、施設外に利用者の活動拠点を設置し、地域でのボランティア活動を行うなど、日中活動の充実を図る。

⑩エ 強度行動障害集中支援事業費  
17,341千円

中井やまゆり園の利用者一人ひとりの障がい特性等を踏まえた集中的な支援を行い、グループホーム等への円滑な移行を図る。

⑩オ 当事者目線の障害福祉推進拠点事業費  
18,077千円

中井やまゆり園と民間事業所が連携して地域生活移行に向けた体制を構築した上で、民間事業所が日中活動支援等のサービスを提供した際にかかる費用等を補助する。

・ 民間障害福祉施設整備費補助  
74,090千円 【予算に関する説明書 105頁】

障がい者の地域生活の維持、継続を図るとともに、地域生活移行を促進するため、重度障がい者にも対応する日中活動の場及び住まいの場を新たに整備する事業者に対して補助する。

・ 障害福祉施設指定管理費

2,147,957千円 【予算に関する説明書 105頁】

ア 神奈川県ライトセンター指定管理費

305,976千円

視覚障がい者の社会参加を促進するため、点字、録音図書等の貸出しやスポーツ振興事業等を行うとともに、視覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。

イ 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費

158,330千円

聴覚障がい者の社会参加を促進するため、字幕入りビデオ等の貸出しや各種情報提供を行うとともに、聴覚障がい者に対するボランティア活動を振興する。

ウ 津久井やまゆり園指定管理費

301,120千円

エ 芹が谷やまゆり園指定管理費

286,806千円

オ 愛名やまゆり園指定管理費

283,668千円

カ 厚木精華園指定管理費

207,557千円

障がい者に対し、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障がい福祉サービスや診察等を行うほか、施設の管理運営を行う。

キ 三浦しらとり園指定管理費

604,500千円

知的障がいのある児童及び障がい者に対し、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障がい福祉サービスや診察等を行うほか、施設の管理運営を行う。

・ 在宅重度障害者等手当支給費

592,141千円 【予算に関する説明書 105頁】

障がい者福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい者等に対し手当を支給する。

- ・ 重度障害者医療給付事業費補助  
     4,967,728千円 【予算に関する説明書 105頁】  
     重度障がい者の健康の保持及び増進を図るため、重度障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助する。
- ・ 盲ろう者支援事業費  
     9,363千円 【予算に関する説明書 105頁】  
     視覚と聴覚の両方に障がいのある盲ろう者の自立と社会参加を推進するため、盲ろう者支援センターの運営を行う。
- ⑨ ・ 障害福祉施設職員等処遇改善事業費補助  
     2,669,472千円 【予算に関する説明書 105頁】  
     障がい福祉施設職員等を対象に、処遇改善（賃上げ）を行う事業者等に対し、経費の補助を行う。
- ・ 芹が谷やまゆり園整備維持管理費  
     13,939千円 【予算に関する説明書 105頁】  
     利用者が安心して安全に生活できる場所を確保するため、芹が谷やまゆり園の維持管理等を行う。
- ・ 津久井やまゆり園等新築工事推進費  
     2,778千円 【予算に関する説明書 106頁】  
     廃止した津久井やまゆり園芹が谷園舎等の普通財産を適切に管理するため、必要な維持管理等を行う。

(4) 4款 民生費 3項 老人福祉費

- ・ 高齢者保健福祉計画等推進事業費  
     12,793千円 【予算に関する説明書 106頁】

ア 地域包括ケア推進事業費

6,446千円

地域包括ケアシステムを推進するため、県及び各保健福祉圏域の広域的な地域ケア会議の開催、在宅医療・介護連携推進事業研修会の開催、市町村への専門職派遣、地域包括支援センターの職員等に対する研修等を行う。

一部 **新** ・ ねたきり・認知症高齢者対策事業費

92,574千円 【予算に関する説明書 106頁】

認知症の人や家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、医療と介護の連携の核となる認知症疾患医療センターの運営や、オレンジパートナーをはじめとする認知症サポーターの活動支援、認知症本人大使による認知症理解のための「本人発信」を支援するなど、認知症施策を推進する。

・ 介護ロボット普及推進事業費

642,768千円 【予算に関する説明書 106頁】

介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体験する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットやICTの導入に対して補助する。また、介護施設等を対象として介護ロボットやICTの導入に向けたオンラインセミナーを開催する。

・ 高齢者社会活動推進事業費

58,262千円 【予算に関する説明書 107頁】

高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動経費に対して補助する。また、高齢者が生活支援サービス等の担い手になるために必要な知識を習得する研修を行う。

・ 介護・認知症未病改善プログラム事業費

9,578千円 【予算に関する説明書 107頁】

認知症未病改善のため、県民がコグニサイズに取り組みやすい環境づくりとして、地域の実践者が交流する機会を設けるほか、フォローアップ講師を派遣するなど、コグニサイズの更なる普及・定着を推進する。

・ 軽費老人ホームサービス提供費補助

668,773千円 【予算に関する説明書 107頁】

身寄りのない高齢者や家族との同居が困難な高齢者を対象とする軽費老人ホームに入居する低所得者の負担を軽減するため、サービスの提供に要する費用に対して補助する。

- ・ 民間老人福祉施設整備費補助  
     221,356千円 【予算に関する説明書 107頁】
- ア 特別養護老人ホーム整備費補助  
     162,690千円  
     在宅での介護が困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホーム等の整備費用に対して補助する。
- ・ 介護施設整備費補助  
     8,753,883千円 【予算に関する説明書 107頁】
- ア 地域密着型サービス施設等整備費補助  
     1,389,882千円  
     市町村で提供される地域密着型サービスの強化等を図るため、小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に加え、介護職員の宿舍の整備等に対して補助する。
- ・ 介護施設職員研修事業費  
     25,236千円 【予算に関する説明書 107頁】
- ア 生活支援コーディネーター養成研修事業費  
     7,360千円  
     地域における生活支援等サービスの提供体制の整備に向けた取組を推進するため、生活支援コーディネーター等に対し研修を行うとともに、助言等を行うアドバイザーを派遣する。
- ・ 介護施設等感染症対策費  
     76,840千円 【予算に関する説明書 107頁】  
     同居する家族等が感染により医療機関への入院等で不在となった軽症・無症状の高齢者に対してサービス提供を維持するため宿泊療養施設を運営するほか、陰性の高齢者の短期入所の受入れを促進するため、かかり増し経費を補助する。また、軽症・無症状または入院等が困難な者の自宅を訪問し、支援する事業所に対して補助する。さらに、グループホーム等で施設内療養になった場合に看護師を派遣する事業所に対して補助する。



一部 **新** ・ 老人福祉諸費

56,443千円 【予算に関する説明書 107頁】

**新** ア ケアラー支援事業費

52,299千円

既存の各種支援制度のはざまに陥りがちなケアラー（家族などを介護する人）を支援するため、相談窓口やケアラー支援専門員を設置するとともに、ケアラズカフェ（ケアラー同士で気軽に集まれる居場所）の支援やヤングケアラーの学習支援を行う。

・ 介護給付費負担金

108,158,793千円 【予算に関する説明書 107頁】

介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う介護給付、予防給付及び介護保険料の軽減措置並びに地域支援事業に要する経費の一部を負担する。

・ 介護保険事業者指定・指導監査等事業費

107,473千円 【予算に関する説明書 107頁】

ア 介護保険事業者指定・指導監査事業費

104,377千円

介護保険サービスを適切に提供するため、介護サービス事業者の適切な指定・指導を行うとともに、介護現場においてハラスメントが発生した場合の対応等に関する管理者向けの研修や法律相談を行う。また、介護サービス利用者のサービス選択を支援するため、事業者のサービスに関する情報を公表する。

・ 介護人材育成推進事業費

5,096千円 【予算に関する説明書 107頁】

たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成する際の課題に対応するため、実地研修先の確保や喀痰吸引等研修の受講を支援する。

・ 介護職員等処遇改善事業費補助

5,236,485千円 【予算に関する説明書 107頁】

介護職員等を対象に、処遇改善（賃上げ）を行う事業者等に対し、経費の補助を行う。

(5) 4款 民生費 4項 生活保護費

・ 生活保護法施行事務費

181,530千円 【予算に関する説明書 108頁】

県保健福祉事務所での生活保護の適正な運営を図るため、生活保護の認定事務に係る各種調査を充実し、医療扶助に係る診療報酬明細書の点検等を実施するとともに、就労の機会を提供するなど、一人ひとりの生活保護受給者にとって必要な支援を行う。

・ 生活福祉資金貸付事業費補助

57,005千円 【予算に関する説明書 108頁】

低所得者世帯、高齢者世帯、障がい者世帯の経済的な自立や、在宅福祉等の促進を図るため、(福)神奈川県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業に対して補助する。

一部(新) ・ 生活困窮者自立支援事業費

153,545千円 【予算に関する説明書 108頁】

自立支援相談機関の相談支援員が生活困窮者から相談を受け、就労等による自立に向けた支援を行う。また、社会資源の広域的な開拓・市域を越えたネットワークづくり事業を行うとともに、生活困窮世帯の子どもの健全育成のための事業等を行う。さらに、失業や生活困窮により、住居を失ったり、またそのおそれがあるなど、不安定な居住状態にある者の生活再建を後押しするため、住居探しから定着までの一貫した支援を実施する。

・ 生活保護扶助費

8,356,741千円 【予算に関する説明書 108頁】

健康で文化的な最低限度の生活を保障し、県民生活の安心を支えるため、県所管域の生活困窮者に対して、生活保護法に基づき扶助費を支給する。

・ 進学準備給付金

3,440千円 【予算に関する説明書 109頁】

貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの自立を助長するため、県所管の福祉事務所管内(町村部)の生活保護世帯の子どもの大学等への進学時に、進学の際の新生活立ち上げ費用としての給付金を支給する。

(6) 4款 民生費 5項 児童福祉費

・ 児童相談所費

394,122千円 【予算に関する説明書 109頁】

児童相談所の維持運営を行うとともに、児童虐待に適切に対応し、再発防止を図るための保護者に対するカウンセリング等の専門支援体制や児童相談所における夜間、休日の緊急相談体制の整備、一時保護所への教育指導員の配置など、被虐待児童等の要保護児童の福祉の向上を図る。

ア 虐待防止対策推進事業費

58,056千円

児童虐待に適切に対応し、再発防止を図るため、保護者に対するカウンセリングや、医療機関による虐待事案への専門支援体制を整備する。

イ 児童虐待未然防止強化事業費

1,178千円

虐待の未然防止の一層の推進を図るため、しつけの体罰禁止を、幼児から大人まで幅広く普及・啓発する。

ウ 子どもの意見表明支援事業費

5,172千円

児童養護施設や児童相談所の一時保護所に入所している子どもたちが自ら意見表明できる機会を拡充するため、子どもの権利ノートの一部改正及び子どもの意見をくみ取り代弁する取組を推進する。

・ 児童養護施設退所児童等支援事業費

55,863千円 【予算に関する説明書 109頁】

ア あすなろサポートステーション事業費

29,100千円

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ケアリーバー（児童養護施設等を退所した児童等）の自立を支える相談がより支援の専門性が求められる内容へと変化したため、専門職員を配置し、ケアリーバーの孤独・孤立を防止する。

イ 児童養護施設退所児童等支援事業費補助

23,652千円

里親等への委託や、児童養護施設等への施設入所措置を受けている者が、退所する前に一定期間一人暮らしによる社会生活を体験するための費用の一部を補助する。

・ 里親制度推進費

74,911千円 【予算に関する説明書 109頁】

里親制度を推進するため、里親への相談支援、里親制度の普及啓発、委託調整の取組を強化する。また、「里親センター」を運営し、養子縁組に関する相談体制を整備する。

・ 民間児童養護施設等運営費補助

70,750千円 【予算に関する説明書 109頁】

社会的養護の小規模化・地域分散化等の推進のため、県が策定した「社会的養育推進計画」に沿った取組を行う児童福祉施設などに対して補助する。

・ 民間児童福祉施設整備借入償還金補助

219,657千円 【予算に関する説明書 109頁】

民間児童福祉施設の整備促進を図るため、施設整備資金借入金の償還元金や支払利子に対して補助する。

・ 未熟児等養育費 96,500千円 【予算に関する説明書 109頁】

出生時において、入院を必要とする未熟児が諸機能を回復することにより健やかな発育を促すために要する医療費等の一部を市町村に対して負担する。

・ 育成医療給付費 10,724千円 【予算に関する説明書 109頁】

身体に障がいのある児童の早期治療による障がいの除去、軽減を図るために要する医療費等の一部を市町村に対して負担する。

- ・ 小児特定疾病医療援護費

524,870千円 【予算に関する説明書 109頁】

治療が長期にわたり、医療費が高額となる小児慢性特定疾病について、医療費の一部を支給する。また、長期療養している小児慢性特定疾病児童等の成長とともに自立を支援するため、フォーラムの開催や関連情報の発信を行うほか、児童が成人後も適切な医療を受けられるよう、移行期医療支援コーディネーターを配置し、成人期への移行期医療の支援体制を整備する。

- ・ 小児医療費助成事業費補助

3,655,502千円 【予算に関する説明書 109頁】

市町村が実施する小学校就学前の児童の通院及び中学校卒業までの児童の入院に係る医療費の助成制度に対し、その経費の一部を補助する。

- ・ 子どもの貧困対策推進事業費

18,305千円 【予算に関する説明書 109頁】

生活困窮のおそれの高いひとり親家庭が相談しやすい環境を整備するため、SNSを活用した相談を実施する。

- ・ 保育事業指導費

73,194千円 【予算に関する説明書 110頁】

ア 認可外保育施設フォローアップ事業費

10,997千円

無償化の対象となる認可外保育施設の質の確保・向上のため、指導監督基準を満たさない認可外保育施設に対し、継続的な助言指導を行う者を配置し、指導を強化する。





エ 放課後児童健全育成事業費補助

5,469,490千円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後の居場所を提供する放課後児童クラブの運営と、放課後児童支援員等の処遇改善に取り組む市町村に対して補助する。

オ 放課後児童健全育成事業費補助（投資）

102,075千円

放課後児童クラブの施設整備等を実施する市町村に対して補助する。

・ 地域少子化対策推進事業費

12,158千円 【予算に関する説明書 110頁】

結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に取り組むとともに、結婚新生活の経済的支援などに取り組む市町村に対して補助する。

一部<sup>①</sup>・ 保育対策支援事業費補助

990,767千円 【予算に関する説明書 110頁】

ア 保育補助者雇上強化事業費補助

11,718千円

保育所等における保育士の負担を軽減するため、短時間勤務の保育補助者の雇い上げに必要な経費を補助する。

イ 保育体制強化事業費補助

123,442千円

地域の子育て経験者など多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで、保育士の負担を軽減し、保育士の就業継続、離職防止を図る市町村に対して補助する。



⑨ウ 保育環境向上等事業費補助

113,876千円

保育環境改善のため、保育所等において老朽化した備品等の更新や改修等を行う市町村に対し、その費用を補助する。

⑨エ 保育所等感染症対策事業費補助

62,173千円

保育所等において必要な改修や設備の整備等を行う市町村に対し、その費用を補助する。

一部⑨・ 保育緊急対策事業費補助

133,717千円 【予算に関する説明書 110頁】

県所管域の市町村と連携し、低年齢児（0歳）の保育所への受入促進や保育所における児童の健康管理等の取組の充実を図るため、事業に要した経費の一部を市町村に対して補助する。また、保育所等における医療的ケア児の受け入れを促進するため、医療的ケア児を受け入れようとする施設及び市町村に対してアドバイザーを派遣する。

・ 子ども・子育て支援人材確保育成事業費

101,965千円 【予算に関する説明書 110頁】

子ども・子育て支援新制度において重要な役割を担う保育士や保育教諭、放課後児童支援員などの人材の確保・育成のため、「かながわ保育士・保育所支援センター」の運営、各種研修事業等を実施する。また、保育所等の働き方改革を推進し、保育士の負担を軽減することにより、保育士の就業継続を支援するため、保育所等へコンサルタントを派遣する。

・ 地域限定保育士試験実施事業費

67,788千円 【予算に関する説明書 110頁】

年3回目の保育士試験として国家戦略特区を活用し、県独自の地域限定保育士試験を実施し、県内の保育士を確保する。

- ・ 保育士確保推進事業費  
 8,632千円 【予算に関する説明書 110頁】  
 短時間から徐々にフルタイムに移行する働き方を支援するため、配置基準外の短時間勤務の保育士の雇用を支援する市町村（政令・中核市を除く）に対して補助する。また、新規保育士を確保するため、養成施設の学生と若手保育士の交流会を開催するとともに、保育実習のあり方について検討会を実施する。
- ・ 保育エキスパート等養成事業費  
 91,507千円 【予算に関する説明書 110頁】  
 一定の経験を積んだ保育士等を対象に、アレルギー、乳児保育など各分野のスペシャリスト（保育エキスパート）等を養成し、保育の質の向上と就業継続の支援を行う。
- ・ 私設保育施設等利用給付費負担金  
 1,170,310千円 【予算に関する説明書 110頁】  
 少子化対策のため、私設保育施設（認可外保育施設）や幼稚園の預かり保育等の利用料を負担する。
- ⑨ ・ 児童相談所等感染症対策費  
 2,753千円 【予算に関する説明書 110頁】  
 児童相談所、児童相談所一時保護所及び県立児童福祉施設で必要となる衛生用品及び防護用品を購入する。
- ・ 認可外保育施設感染症対策費  
 101,500千円 【予算に関する説明書 110頁】  
 マスク及び手指消毒エタノール等にかかる経費を補助する。
- ・ 保育所等感染症対策費  
 591,414千円 【予算に関する説明書 111頁】  
 地域子ども・子育て支援事業において、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくために必要となる経費を補助する。また、県独自地域限定保育士試験及び放課後児童支援員認定資格研修を行う際に、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じる。

⑨ ・ 子ども食堂支援事業費

10,766千円 【予算に関する説明書 111頁】

コロナ禍でニーズが高まっている子ども食堂の活動継続のため、新しい生活様式に対応した取組を行う子ども食堂運営者に協力金を支給するとともに、活動団体のネットワーク化を支援する。

⑩ ・ 民間児童養護施設職員等処遇改善事業費補助

59,747千円 【予算に関する説明書 111頁】

民間児童養護施設職員等を対象に、処遇改善（賃上げ）を行う事業者等に対し、経費の補助を行う。

・ 児童保護措置費

4,215,449千円 【予算に関する説明書 111頁】

保護者のない児童又は保護者が監護することが適当でない児童について、民間児童福祉施設への入所措置等を行うことにより、被虐待児童等要保護児童の福祉の向上を図る。また、配偶者のない女子等とその監護すべき児童を母子生活支援施設に入所措置することにより、これらの者を保護するとともに、自立の促進のために、その生活を支援する。

・ 児童手当負担金

18,981,289千円 【予算に関する説明書 111頁】

児童を養育している者に対して市町村が支給する児童手当の一部を負担する。

・ 児童扶養手当給付費

892,918千円 【予算に関する説明書 111頁】

離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童について、手当を支給する。

・ ひとり親家庭等医療費助成事業費補助

1,525,890千円 【予算に関する説明書 111頁】

市町村が実施するひとり親家庭等の医療費の助成制度に対し、その経費の一部を補助する。

一部(新)・ 母子家庭等自立支援事業費

101,324千円 【予算に関する説明書 111頁】

一部(新)ア 母子家庭等就業支援事業費

15,276千円

経済的基盤が弱くコロナ禍の影響を受けやすい母子家庭の母等を対象に、就業相談、就業情報の提供及び就業支援講習会等の就業支援や養育費相談支援を行うとともに、新たに公正証書作成補助等による養育費の支払の履行確保に向けた支援を行う。

イ 高等職業訓練促進給付金等支給費

18,085千円

ひとり親家庭の親を対象に、経済的な自立に効果的な資格を取得することを支援するため、給付金を支給する。

ウ ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業費補助

65,933千円

自立に向け意欲的に取り組むひとり親の就業・自立を促進するため、住宅の借り上げに必要となる資金を貸し付ける（福）神奈川県社会福祉協議会に対して補助する。

(7) 11款 教育費 8項 私学振興費

・ 私立学校教職員等研修事業費

3,374千円 【予算に関する説明書 181頁】

私立学校教職員を対象に各種研修事業を実施するとともに、幼稚園の人材確保を支援するため、潜在幼稚園教員の復帰等を促進するための現場見学、就職相談会を実施する。

・ 私立学校経常費補助

42,396,786千円 【予算に関する説明書 181頁】

教育条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るため、私立学校の経常的な経費及び特色ある教育、生理の貧困やいのちを守る教育支援などの取組に対して補助する。

ア 私立学校経常費補助（一般補助） 41,444,668千円

校種別補助額

高等学校	21,424,407千円
小・中・中等教育学校	8,975,606千円
幼稚園	8,786,112千円
専修・各種学校	1,689,514千円
特別支援学校	569,029千円

なお、特別補助は、以下のとおり。

イ 私立高等学校等教育改革推進費補助

478,928千円

教育の質の向上を図る私立学校に対して補助する。また、不登校生徒の進路確保のため、不登校生徒の受入体制を整備している私立高等学校に対して補助する。

ウ 私立幼稚園等預かり保育推進費補助

324,990千円

保育ニーズに対応するため、正規の教育時間前後や休業日に預かり保育を実施する幼稚園等に対して補助する。

エ 私立幼稚園等地域開放推進費補助

148,200千円

地域との連携を深めるため、保護者に対する教育相談事業や地域とのふれあい交流事業などを行う幼稚園等に対して補助する。

・ 私立学校振興資金利子補給費

7,994千円 【予算に関する説明書 181頁】

教育環境の充実、災害時の安全確保を図るため、私立学校が行う施設整備に対し、その資金の融資あっせんを行うとともに、利子の一部を補給する。

- 私立学校生徒学費緊急支援事業費  
 35,206千円 【予算に関する説明書 181頁】  
 保護者の失職や倒産等により家計が急変した児童・生徒への影響を軽減するため、授業料を軽減した私立高等学校等に対して補助するとともに、大規模災害により被災した児童・生徒に対しても引き続き支援を行う。
- 私立幼稚園特別支援教育費補助  
 1,640,128千円 【予算に関する説明書 181頁】  
 障がいのある幼児とともに学び、ともに育つ保育を推進するため、障がいのある幼児を受け入れる幼稚園に対して補助する。
- 私立幼稚園施設整備費等補助  
 113,761千円 【予算に関する説明書 181頁】  
 幼児教育の質の向上に必要な遊具等の整備や職員の業務負担を軽減するための費用、認定こども園への移行に係る事務負担軽減や耐震化工事のための費用の一部を補助する。
- 私立幼稚園利用給付費負担金  
 4,748,914千円 【予算に関する説明書 182頁】  
 少子化対策のため、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園（私学助成園）の利用料を負担する。
- 高等学校等就学支援事業費  
 10,033,910千円 【予算に関する説明書 182頁】  
 家庭の状況にかかわらず、すべての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等に対して就学支援金を支給することにより、世帯の教育費負担を軽減する。
- 私立高校生等奨学給付金事業費  
 579,644千円 【予算に関する説明書 182頁】  
 生活保護世帯、住民税所得割非課税世帯の私立高校生等に対し、授業料以外の教育費負担を軽減するため、奨学給付金を支給する。

一部(新) ・ 私立高等学校等生徒学費補助金  
3,365,956千円 【予算に関する説明書 182頁】

一部(新) ・ 私立専修学校高等課程生徒学費補助金  
146,866千円 【予算に関する説明書 182頁】

私立高校等に通う家庭の経済的負担軽減のため、年収約700万円未満の世帯までの授業料及び住民税非課税世帯までの入学金の実質無償化を実施するとともに、新たに年収約800万円未満までの多子世帯の授業料の実質無償化及び年収約910万円未満までの多子世帯の授業料の一部補助を実施する。

・ 外国人学校生徒等支援事業費

177,051千円 【予算に関する説明書 182頁】

外国人学校に通う子ども達が安心して学ぶことができるよう、所得に応じて学費負担の軽減を図るために補助する。

・ 私立専門学校修学支援負担金

1,174,354千円 【予算に関する説明書 182頁】

少子化対策のため、低所得世帯であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。

・ 私立学校教職員退職金制度補助金

953,619千円 【予算に関する説明書 182頁】

私立学校教職員の福利厚生を支援するため、退職手当金給付財源の一部を補助する。

・ 公私立学校協調事業費

3,300千円 【予算に関する説明書 182頁】

公私立高等学校による協調事業の一環として、神奈川の高校の魅力をアピールするとともに、中学生の志望校決定の一助とするため、「神奈川の高校展」を開催する。また、高校生等の就労観の育成と職業意識の向上を図る「仕事のまなび場」事業を実施する。

- ・ 私立学校国際化推進事業費

2,200千円 【予算に関する説明書 182頁】

グローバル人材の育成に向けて国際バカロレア認定取得に関心のある私立学校に対し、既に認定を取得している学校の公開授業や職員同士の意見交換会等を開催し、認定取得を支援する。



## 3 令和4年度一般会計当初予算継続費【福祉子どもみらい局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(既設定及び新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳										一 般 財 源
			特 定 財 源			一 般 財 源							
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他								
2 総務費	4	千円 59,000	千円 -	千円 44,000	千円 -	千円 15,000	千円 -	千円 -	千円 59,000	千円 59,000	千円 -	% 63	
11 青少年費	5	34,000	-	-	-	34,000	-	-	-	-	34,000	-	
青少年センター舞 台用エレベーター 改修工事費	計	93,000	-	44,000	-	49,000	-	-	59,000	59,000	34,000	63	

4 令和4年度一般会計当初予算債務負担行為【福祉子どもみらい局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳		
					特定財源	千円	
女性保護施設さつき寮指定管理費	1,442,160	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～令和3年度	875,784	特定財源	国庫支出金	254,218
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和7年度	566,376		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	312,158
(一財)神奈川県厚生福利振興会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	1,870,919	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和16年度	915,866		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	915,866
社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会の資金借入れに伴う金融機関に対する損失補償	3,321,154	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和5年度	3,321,154		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	3,321,154
ライトセンター指定管理費	1,529,880	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度～令和3年度	305,976	特定財源	国庫支出金	72,756
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和7年度	1,223,904		県 債	—
						そ の 他	7,984
						一般財源	1,143,164
聴覚障害者福祉センター指定管理費	791,650	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度～令和3年度	158,330	特定財源	国庫支出金	88,508
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和7年度	633,320		県 債	—
						そ の 他	48
						一般財源	544,764
愛名やまゆり園指定管理費	2,808,058	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～令和3年度	1,673,386	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和7年度	1,134,672		県 債	—
						そ の 他	3,612
						一般財源	1,131,060
厚木精華園指定管理費	2,051,669	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～令和3年度	1,221,441	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和7年度	830,228		県 債	—
						そ の 他	4,160
						一般財源	826,068
芹が谷やまゆり園整備維持管理費	4,158,942	前年度末までの支出(見込)額	令和元年度～令和3年度	2,841,308	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度～令和18年度	428,347		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	428,347

5 令和4年度介護保険財政安定化基金会計当初予算の内容  
【福祉子どもみらい局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険財政安定化基金	5,801	5,800	1

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 介護保険財政安定化費	5,801	5,800	1	—	—	5,801	—

(2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
財産運用収入	5,800	5,799	1	基金運用利子
預金利子	1	1	0	

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
基金積立金	5,801	5,800	1	

6 令和4年度母子父子寡婦福祉資金会計当初予算の内容  
【福祉子どもみらい局関係】

(1) 総括

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 母子父子寡婦福祉資金収入	877,992	418,638	459,354

(歳出) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金	877,992	418,638	459,354	-	-	460,139	417,853

(2) 歳入の主な内訳 (単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	441,850	215,798	226,052	母子父子寡婦福祉資金貸付金返納
一般会計繰入金	16,778	20,196	△ 3,418	
繰越金	417,853	181,041	236,812	

(3) 歳出の内訳 (単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
母子父子寡婦福祉資金貸付金	366,088	396,415	△ 30,327	
貸付事務費	18,729	22,223	△ 3,494	
予備費	493,175	-	493,175	

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 (単位：千円)

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金会計	3,283,493	3,283,493	-	-	3,283,493
1 その他	3,283,493	3,283,493	-	-	3,283,493
(1) 枠外債	3,283,493	3,283,493	-	-	3,283,493

7 神奈川県青少年保護育成条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

民法の一部改正により、婚姻による成年擬制が廃止されたことに伴い、青少年の定義などについて、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 民法の一部改正による改正

青少年の定義から、18歳未満で婚姻した者を除く規定を削除する。  
(第7条第1号関係)

イ 図書類の定義の見直し

図書類の定義に含まれるフロッピーディスクなど古い記録媒体を含んだ例示を削除する。(第7条第4号関係)

(3) 施行期日及び経過措置

ア 施行期日

令和6年4月1日(ただし、第7条第4号の改正規定は、公布の日から施行)

イ 経過措置

この条例の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

8 指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、一定の障害者支援施設を指定障害児入所施設とみなす特例を2年間延長するため、所要の改正を行う。

(2) 改正の内容

指定障害者支援施設の指定を受けて、指定入所支援及び施設障害福祉サービスを同一の施設において、一体的に提供している指定福祉型障害児入所施設に係る人員及び設備に関する基準の特例の経過措置を令和6年3月31日まで延長する。（附則第2項関係）

(3) 施行期日

令和4年4月1日

9 指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、一定の障害児入所施設を指定障害者支援施設とみなす特例を2年間延長するため、所要の改正を行う。

(2) 改正の内容

福祉型障害児入所施設に係る指定障害児入所施設等の指定を受けて、施設障害福祉サービス及び指定入所支援を同一の施設において、一体的に提供している指定障害者支援施設に係る人員及び設備に関する基準の特例の経過措置を令和6年3月31日まで延長する。（附則第2項関係）

(3) 施行期日

令和4年4月1日

10 令和3年度2月補正予算（その1）の内容【福祉子どもみらい局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	331,452	△14,796	316,656	0	△3,000	△10,175	△1,621	
(項) 青少年費	331,452	△14,796	316,656	0	△3,000	△10,175	△1,621	維持運営費 △9,497 事業費 △1,917
(款) 民生費	343,083,691	3,110,023	346,193,714	△24,518	△643,000	△462,346	4,239,887	
(項) 社会福祉費	16,176,874	△240,430	15,936,444	△83,136	—	△487,341	330,047	福祉人材養成確保事業費 △99,516 給与費 △77,120
(項) 障害福祉費	72,520,255	2,537,992	75,058,247	127,549	△543,000	△33,173	2,986,616	障害者自立支援等給付費 2,832,382 津久井やまゆり園新築工事費 △544,000
(項) 老人福祉費	118,743,680	△1,537,865	117,205,815	△2,936	—	△488,796	△1,046,133	介護施設整備費補助 △483,716 ねたきり・認知症高齢者対策事業費 △7,253
(項) 生活保護費	38,661,092	261,480	38,922,572	△22,547	—	10,548	273,479	生活保護費補助金返納金 291,107 生活困窮者自立支援事業費 △23,026
(項) 児童福祉費	96,981,790	2,088,846	99,070,636	△43,448	△100,000	165,372	2,066,922	子ども・子育て支援給付費負担金 1,776,777 認定こども園施設整備交付金事業費補助 △212,517
使途を指定しない収入	—	—	—	—	—	371,044	△371,044	
(款) 教育費	67,618,077	△2,535,696	65,082,381	△1,060,915	—	—	△1,474,781	
(項) 私学振興費	67,618,077	△2,535,696	65,082,381	△1,060,915	—	—	△1,474,781	高等学校等就学支援事業費 △1,086,160 私立学校経常費補助 △981,821
一般会計 計	411,033,220	559,531	411,592,751	△1,085,433	△646,000	△472,521	2,763,485	

（特別会計）

介護保険財政安定化基金会計	5,800	△5,457	343	基金積立金
母子父子寡婦福祉資金会計	418,638	—	418,638	母子父子寡婦福祉資金貸付金

福祉子どもみらい局計	411,457,658	554,074	412,011,732	
------------	-------------	---------	-------------	--



【議案（令和3年度予算）9・10頁 定県第177号議案】

11 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費  
【福祉子どもみらい局関係】

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
4	民生費		855,143
	1	社会福祉費	9,876
		福祉人材養成確保事業費	9,876
	2	障害福祉費	10,000
		障害者地域活動支援事業費	10,000
	3	老人福祉費	794,587
		民間老人福祉施設運営費補助	530,662
		民間老人福祉施設整備費補助	228,247
		介護施設整備費補助	35,678
	4	生活保護費	31,675
		生活困窮者自立支援事業費	31,675
	5	児童福祉費	9,005
		地域子ども・子育て支援交付金事業費補助	9,005

12 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）継続費  
【福祉子どもみらい局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 の 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 額 に 対 し た 進 捗 率	
	年度	区分	年割額	左の財源内訳									一般財源
				特 定 財 源									
				国庫 支出金	県 債	その他							
4 民生費			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
2 障害福祉費 津久井やまゆり園新築工事費	元	補正前額	237,000	-	235,000	-	2,000						
		補正額	-	-	-	-	-	87,990	87,990	-	87,990	-	2
		補正後額	237,000	-	235,000	-	2,000						
	2	補正前額	2,862,000	-	2,860,000	-	2,000						
		補正額	-	-	-	-	-	-	1,827,085	-	1,827,085	-	45
		補正後額	2,862,000	-	2,860,000	-	2,000						
	3	補正前額	1,521,000	-	1,368,000	-	153,000						
		補正額	△544,000	-	△489,000	-	△55,000	-	-	2,160,925	2,160,925	-	53
		補正後額	977,000	-	879,000	-	98,000						
	計	補正前額	4,620,000	-	4,463,000	-	157,000						
		補正額	△544,000	-	△489,000	-	△55,000	87,990	1,915,075	2,160,925	4,076,000	-	100
		補正後額	4,076,000	-	3,974,000	-	102,000						
4 民生費													
5 児童福祉費 厚木児童相談所新築工事費	2	補正前額	201,000	23,274	156,000	-	21,726						
		補正額	-	-	-	-	-	-	197,827	-	197,827	-	12
		補正後額	201,000	23,274	156,000	-	21,726						
	3	補正前額	1,597,000	188,324	1,244,000	-	164,676						
		補正額	△105,000	3,356	△96,000	-	△12,356	-	-	1,495,173	1,495,173	-	88
		補正後額	1,492,000	191,680	1,148,000	-	152,320						
	計	補正前額	1,798,000	211,598	1,400,000	-	186,402						
		補正額	△105,000	3,356	△96,000	-	△12,356	-	197,827	1,495,173	1,693,000	-	100
		補正後額	1,693,000	214,954	1,304,000	-	174,046						

【予算に関する説明書（令和3年度）157～159頁】

13 令和3年度介護保険財政安定化基金会計2月補正予算の内容  
【福祉子どもみらい局関係】

(1) 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 介護保険財政安定化基金	5,800	△ 5,457	343

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 介護保険財政安定化費	5,800	△ 5,457	343	—	—	△ 5,457	—

(2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
財産運用収入	5,799	△ 5,457	342	基金運用利子

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
基金積立金	5,800	△ 5,457	343	

14 令和3年度2月補正予算（その2）の内容【福祉子どもみらい局関係】

（一般会計）

（単位 千円）

内 訳 科 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款) 総務費	316,656	—	316,656	—	—	—	—	
(項) 青少年費	316,656	—	316,656	—	—	—	—	
(款) 民生費	346,193,714	162,669	346,356,383	157,426	—	—	5,243	
(項) 社会福祉費	15,936,444	27,615	15,964,059	27,615	—	—	—	
(項) 障害福祉費	75,058,247	50,863	75,109,110	45,620	—	—	5,243	
(項) 老人福祉費	117,205,815	—	117,205,815	—	—	—	—	
(項) 生活保護費	38,922,572	84,191	39,006,763	84,191	—	—	—	
(項) 児童福祉費	99,070,636	—	99,070,636	—	—	—	—	
使途を指定しない収入	—	—	—	—	—	—	—	
(款) 教育費	65,082,381	330,919	65,413,300	330,919	—	—	—	
(項) 私学振興費	65,082,381	330,919	65,413,300	330,919	—	—	—	
一般会計 計	411,592,751	493,588	412,086,339	488,345	—	—	5,243	

（特別会計）

介護保険財政安定化基金会計	343	—	343	
母子父子寡婦福祉資金会計	418,638	—	418,638	

福祉子どもみらい局計	412,011,732	493,588	412,505,320	
------------	-------------	---------	-------------	--

15 令和3年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業  
【福祉子どもみらい局関係】

(1) 4款 民生費 1項 社会福祉費

一部(新)・ 地域福祉推進事業費

27,615千円

【予算に関する説明書（令和3年度 その2） 13頁】

小規模な社会福祉法人であっても、社会的な孤独・孤立などの地域課題の解決に取り組むことのできる環境を整備するため、小規模法人等で構成されるネットワークに対し、ICT技術の導入等を支援する。また、市町村による「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」の支給が円滑に実施できるよう必要な支援を行う。

(2) 4款 民生費 2項 障害福祉費

一部(新)・ 障害者地域活動支援事業費

10,500千円

【予算に関する説明書（令和3年度 その2） 13頁】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、就労支援事業所の新たな生産活動への転換などを支援するため、直近の生産活動収入が減少している事業所を対象に、設備整備費や広報費等を補助する。

・ 障害福祉施設先進技術活用促進事業費

24,636千円

【予算に関する説明書（令和3年度 その2） 13頁】

障害者支援施設等における職員の負担軽減や業務の効率化及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ICT及びロボット等の導入に対して補助する。

・ 民間障害福祉施設整備費補助

15,727千円

【予算に関する説明書（令和3年度 その2） 13頁】

災害時における障害福祉施設の機能を維持するため、非常用自家発電設備の整備を行う事業者に対して補助する。

(3) 4款 民生費 4項 生活保護費

- ・ 保護施設等感染症対策費

84,191千円

【予算に関する説明書（令和3年度 その2） 13頁】

保護施設等の事業継続に必要となるかかりまし経費や施設の消毒経費等に対して補助するとともに、生活困窮者の自立相談支援体制を強化する市町村に対して補助する。

(4) 11款 教育費 8項 私学振興費

- ・ 私立学校経常費補助

157,503千円

【予算に関する説明書（令和3年度 その2） 23頁】

私立学校における新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、必要となる保健衛生用品の購入等に対して補助する。

- ⑨・ 私立幼稚園等感染症対策費補助

173,416千円

【予算に関する説明書（令和3年度 その2） 23頁】

私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策を強化するため、必要となる保健衛生用品の購入等に対して補助する。

【議案（令和3年度予算 その2） 5～6頁 定県第208号議案】

16 令和3年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費  
【福祉子どもみらい局関係】

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
4 民生費			152,169
	1 社会福祉費		27,615
		地域福祉推進事業費	27,615
	2 障害福祉費		40,363
		障害福祉施設 先進技術活用促進事業費	24,636
		民間障害福祉施設 整備費補助	15,727
	4 生活援護費		84,191
		保護施設等感染症対策費	84,191
11 教育費			330,919
	8 私学振興費		330,919
		私立学校経常費補助	157,503
		私立幼稚園等 感染症対策費補助	173,416